

2013年12月期 第1四半期決算短信[米国基準] (連結)

2013年4月24日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 大

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森 修一

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

四半期報告書提出予定日 2013年5月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2013年12月期第1四半期の連結業績 (2013年1月1日～2013年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年12月期第1四半期	93,019	0.5	16,816	△9.0	18,877	1.0	11,344	13.2
2012年12月期第1四半期	92,512	0.8	18,476	△10.4	18,691	△6.2	10,022	△3.3

(注) 1 四半期包括利益 2013年12月期第1四半期12,283百万円(11.0%) 2012年12月期第1四半期11,067百万円(△3.1%)

2 2012年12月期第1四半期の一部について、遡及処理後の数値を記載しています。詳細は添付資料12ページ「(8) 企業結合」をご覧ください。

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益
	円 銭	円 銭
2013年12月期第1四半期	1,652 52	1,652 06
2012年12月期第1四半期	1,449 84	1,449 50

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2013年12月期第1四半期	784,868	484,126	457,396	58.3	66,630 61
2012年12月期	812,030	482,611	454,547	56.0	66,215 61

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2012年12月期	—	1,250 00	—	1,250 00	2,500 00
2013年12月期	—				
2013年12月期 (予想)		—			

(注) 2013年12月期 (予想) につきましては、現時点において第3四半期末及び期末の配当金額は未定です。

3. 2013年12月期の連結業績予想（2013年1月1日～2013年12月31日）

当社が2013年4月11日付で公表した「KDDI株式会社及びNJ株式会社による当社の株券等に対する共同公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載の通り、当社の主要株主である住友商事株式会社、KDDI株式会社（以下、「KDDI」）及びNJ株式会社は、当社の発行済普通株式及び新株予約権の全てを取得することを企図し、2013年2月27日より同年4月10日までの期間公開買付け（以下、「本公開買付け」）を実施しましたが、当社の発行済普通株式の全てを取得することができなかったことから、当社が2013年2月26日付で公表した「KDDI株式会社及びNJ株式会社による当社の株券等に対する共同公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（以下、「2013年2月26日付プレスリリース」）でお知らせしているとおり、2013年2月26日付プレスリリースの「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続に従って、当社の発行済普通株式（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）の全てを取得するための手続を実施する予定とのことです。

当該手続が実施された場合、当社の普通株式はJASDAQ市場の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。その後、当社とKDDIの連結子会社であり国内ケーブルテレビ業界第2位のジャパンケーブルネット株式会社との統合が予定されていますが、現段階では、統合時期が未定であること等から、その効果等を正確に予想することは難しく、以上の状況を勘案し2013年12月期の業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

（注）詳細は添付資料6ページ「（3）会計方針の変更」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2013年12月期第1四半期：	6,947,813株	2012年12月期：	6,947,813株
-----------------	------------	------------	------------

- ② 期末自己株式数

2013年12月期第1四半期：	83,168株	2012年12月期：	83,168株
-----------------	---------	------------	---------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2013年12月期第1四半期：	6,864,645株	2012年12月期第1四半期：	6,912,355株
-----------------	------------	-----------------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<添付資料の目次>

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
① 総括	P. 2
② 事業活動の状況	P. 3
③ 損益の状況	P. 4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 資産、負債及び株主資本の状況	P. 4
② 当四半期のキャッシュ・フローの状況	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
① 会計基準等の改正に伴う変更	P. 6
② ①以外の変更	P. 6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
4. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(2) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10
(8) 企業結合	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 総括

当社グループのケーブルテレビ事業及びメディア事業は、放送・通信サービスに対するお客様のニーズの多様化や、従来の放送事業者に加え IPTV や OTT（オーバー・ザ・トップ）等の新たな事業者が台頭するなど、大きな環境変化に直面しています。

このような環境の下、当社グループは競合を勝ち抜き、中長期の更なる発展を遂げるために、「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」と「大胆なコスト構造改革」の二つを基本方針として掲げ、さまざまな課題に積極的に取り組んでいます。

2013年12月期第1四半期（2013年1月1日～2013年3月31日）におきましては、上記の結果、ケーブルテレビ事業の主要オペレーション指標は以下の通りとなりました。

主要オペレーション指標	2012年12月期 第1四半期末 (第1四半期累計期間)	2013年12月期 第1四半期末 (第1四半期累計期間)	増減
加入世帯数			
総加入世帯数 ^{*i}	3,641,200	3,747,000	2.9%
RGU 合計 ^{*ii}	7,204,900	7,629,200	5.9%
ケーブルテレビ	3,070,300	3,102,900	1.1%
高速インターネット接続	1,848,400	2,006,500	8.6%
電話	2,286,200	2,519,800	10.2%
平均月次解約率(RGU 当たり)	1.08%	1.08%	0.00
ARPU ^{*iii}	7,429 円	7,301 円	△128 円
バンドル率 ^{*iv}	1.98	2.04	+0.06

*i：いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

*ii：合計サービス提供数 (Revenue Generating Units)

*iii：加入世帯当たり月次収益 (Average Revenue per Unit)

*iv：加入世帯当たり提供サービス数

また、当第1四半期の損益につきましては、営業収益は前年同期比0.5%増の93,019百万円、営業利益は同9.0%減の16,816百万円、当社株主帰属四半期純利益は同13.2%増の11,344百万円となりました。

② 事業活動の状況

ケーブルテレビ事業では、「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」の最も重要な課題は、J:COM サービスにご加入いただいている世帯も、ご加入いただいていない世帯も、「丸抱えして離さない」ことだと考えています。このため、当社グループは「J:COM Everywhere」という基本戦略の下に、お客様の生活をより便利に、より快適にする様々な新サービスの開発及び提供に注力しています。

この一環として、2012年3月より開始した「au スマートバリュー」¹や、同年9月に提供を開始した「J:COM TV My style NEXT」²等を利用した高速インターネット接続サービスを軸としたパッケージサービスの提供や、ビデオ・オン・デマンド (VOD) の見放題サービス「J:COM オン デマンド メガパック」との組み合わせによる「Xvie (クロスヴィ)」サービスの利用促進等を図りました。「Xvie (クロスヴィ)」は、いつでも、どこでも、様々な端末でVODサービスを楽しんでいただける「TV Everywhere」型サービスであり、お客様の視聴スタイルの変化に即したサービスです。

また、2013年2月14日より全サービスエリアで、「J:COM TV デジタル」及び「J:COM NET」の加入世帯を対象に、「J:COM おまかせサポート」サービスの提供を開始しました。当サービスは、月額525円(税込)で、テレビの配線や接続設定、パソコンやスマートフォン、タブレット端末の接続設定など、テレビやインターネットの技術的な問題に関して、専用電話での対応、専門スタッフによるパソコンの遠隔操作サポートに加え、無料または割引料金での訪問対応などのサービスを提供することにより、お客様に安心してサービスをご利用いただくことを目的としたサービスです。

さらに、当社グループでは新たな事業として、「マンション向け電力一括受電サービス」のトライアルを2012年12月に東京都杉並区で開始しましたが、2013年4月18日より、関東1都5県(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県、群馬県)のサービスエリアの70世帯以上の規模の建物に対して、「J:COM 電力」として同サービスの提供を開始しました。「J:COM 電力」は、住友商事グループの国内電力事業会社であるサミットエナジー株式会社から当社が電力の供給を受け、当社サービスエリア内のマンションに居住するお客様に、従来の地域電力会社と契約するよりも安価な料金で電力を提供するものです。

メディア事業では「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」として、当社グループ以外の全国のケーブルテレビ事業者向けに、IPプラットフォームをベースとしたVODサービスの提案に注力しています。当社グループのVODシステムを導入することにより、ケーブルテレビ事業者は多額の開発費用をかけることなく、マルチデバイスに対応したVODサービスの提供に加え、顧客情報の管理やサービスメニューを自社で設計することができる自由度の高いサービスの展開が可能となります。

これらの「収益の拡大に向けた新たなチャレンジ」を支えるため、「大胆なコスト構造改革」にも取り組んでいます。その一環として、当社グループは昨年度に着手した本社機能のスリム化を一層推進するとともに、全国の技術センターやカスタマーセンター、オペレーションセンターの業務の効率化及び資機材等の集中購買を図っています。

¹ 当社グループの高速インターネット接続サービス及び電話サービスとの組み合わせで、au スマートフォンの利用料が割引になるパッケージサービス。

² 従来の「J:COM TV My style」が、専門チャンネルの番組をビデオ・オン・デマンド(VOD)を通じて配信するのに対し、「J:COM TV My style NEXT」はあらかじめ決められた番組表どおりに番組が放送される、リニア型の多チャンネル放送サービスを提供するサービス。具体的には、地上デジタル放送・BS デジタル放送に加え、各5つの専門チャンネルで構成する3つのジャンル(A「映画・ドキュメンタリー」、B「ドラマ」、C「アニメ・音楽」)からひとつを選択していただき、高速インターネット接続や電話サービスと組み合わせてご利用いただくパッケージサービス。

③ 損益の状況

当第1四半期の営業収益は、前年同期の92,512百万円から507百万円(0.5%)増加の93,019百万円となりました。

うち利用料収入は、前年同期の78,052百万円から618百万円(0.8%)増加の78,670百万円となりました。サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の42,010百万円から188百万円(0.4%)減少の41,822百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の23,113百万円から922百万円(4.0%)増加の24,035百万円、電話サービスは、前年同期の12,929百万円から116百万円(0.9%)減少の12,813百万円となりました。ケーブルテレビサービスにつきましては、加入世帯数は増加しているものの、「J:COM TV My style NEXT」や「お得プラン」等の割安な長期契約プランの加入比率の上昇によるARPUの低下に伴い、利用料収入は減少しました。一方、高速インターネット接続サービスにつきましては、ケーブルテレビサービスと同様のARPUの低下があるものの、加入世帯数が増加したことに伴い利用料収入は増加しました。電話サービスにつきましては、無料通話対象の拡大等による通話料の減少によるものです。

また、営業収益—その他は、前年同期の14,460百万円から111百万円(0.8%)減少の14,349百万円となりました。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の35,715百万円から1,125百万円(3.2%)減少の34,590百万円となりました。これは、工事費用及び電話サービスに関連する費用が減少したことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、前年同期の17,939百万円から543百万円(3.0%)増加の18,482百万円となりました。これは、主に人件費及び広告宣伝費が増加したことなどによるものです。減価償却費は、前年同期の20,382百万円から2,749百万円(13.5%)増加の23,131百万円となりました。これは、資産化された引込宅内工事費等の耐用年数変更に伴い、一部の資産について当第1四半期に費用処理したことなどによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の18,476百万円から1,660百万円(9.0%)減少の16,816百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の18,691百万円から186百万円(1.0%)増加の18,877百万円となりました。これは、営業利益が減少したものの、当社の持分法適用会社であるディスカバリー・ジャパン株式会社の株式を一部売却したことにより関連会社株式売却益が発生したことによるものです。当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の10,022百万円から1,322百万円(13.2%)増加の11,344百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期末における総資産は前期末の812,030百万円から27,162百万円減少し、784,868百万円となりました。これは、現金及び現金同等物、並びに有形固定資産及び識別可能な無形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものです。

負債合計は、主に長期借入金及び未払法人税等が減少したことで、前期末の329,419百万円から28,677百万円減少し、300,742百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前期末の454,547百万円から2,849百万円増加し、457,396百万円となりました。これは、配当金の支払があったものの、当社株主帰属四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

② 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、営業活動の結果得られた資金額21,470百万円、投資活動で支出した資金額6,325百万円及び財務活動で支出した資金額29,673百万円により、前期末の110,853百万円から14,528百万円減少し、96,325百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21,470百万円で、前年同期の29,162百万円に比べ7,692百万円の減少となりました。これは法人税等の支払が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は6,325百万円で、前年同期の8,849百万円の使用に比べ2,524百万円の減少となりました。これは、資本的支出が増加したものの、関連会社株式の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は29,673百万円で、前年同期の20,483百万円の使用に比べ9,190百万円の増加となりました。これは長期借入金の元本支払いが増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社が2013年4月11日付で公表した「KDDI株式会社及びNJ株式会社による当社の株券等に対する共同公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載の通り、当社の主要株主である住友商事株式会社、KDDI株式会社(以下、「KDDI」)及びNJ株式会社は、当社の発行済普通株式及び新株予約権の全てを取得することを企図し、2013年2月27日より同年4月10日までの期間公開買付け(以下、「本公開買付け」)を実施しましたが、当社の発行済普通株式の全てを取得することができなかったことから、当社が2013年2月26日付で公表した「KDDI株式会社及びNJ株式会社による当社の株券等に対する共同公開買付けに関する意見表明のお知らせ」(以下、「2013年2月26日付プレスリリース」)でお知らせしているとおり、2013年2月26日付プレスリリースの「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の発行済普通株式(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)の全てを取得するための手続を実施する予定とのことです。

当該手続が実施された場合、当社の普通株式はJASDAQ市場の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。その後、当社とKDDIの連結子会社であり国内ケーブルテレビ業界第2位のジャパンケーブルネット株式会社との統合が予定されていますが、現段階では、統合時期が未定であること等から、その効果等を正確に予想することは難しく、以上の状況を勘案し2013年12月期の業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、「FASB」）は、2013年2月に、会計基準の改正（Accounting Standards Update、以下、「ASU」）2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の表示」を公表しました。ASU2013-02では、その他の包括利益（損失）累計額から振り替えた金額について構成要素ごとに開示することを要求しています。当社グループは2013年第1四半期より同基準を適用していますが、同基準は開示に係る規定であるため、経営成績及び財政状態への影響はありません。

② ①以外の変更

会計上の見積りの変更

2013年度第1四半期より、当社グループは有形固定資産の使用状況（平均加入期間等）を基に、主に資産化された戸建住宅向けの引込宅内工事費用の耐用年数を10年から15年、資産化された集合住宅向けの引込工事費用を10年から17年及び資産化された集合住宅向けの宅内工事費用を10年から5年に変更しています。

当社グループは、有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に反映する合理的な変更であると判断しています。

なお、この変更は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（Accounting Standards Codification、以下、「ASC」）250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更となっております。従って、変更による影響は将来にわたって計上されることとなります。資産化された集合住宅向けの宅内工事費用において、前連結会計年度末時点で償却期間が5年以上経過している場合、その未償却分については、当第1四半期に費用処理しています。

これにより、従来の方法と比較して、2013年度第1四半期の税金等控除前利益及び当社株主帰属四半期純利益はそれぞれ4,115百万円、2,342百万円減少しており、また、基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益も、それぞれ341.17円、341.08円減少しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結損益及び包括利益計算書[米国基準]

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (2012年1～3月)	当第1四半期 連結累計期間 (2013年1～3月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率(%)
営業収益：				
利用料収入	78,052	78,670	618	0.8
その他	14,460	14,349	△111	△0.8
営業収益合計	92,512	93,019	507	0.5
営業費用：				
番組・その他営業費用	△35,715	△34,590	1,125	3.2
販売費及び一般管理費	△17,939	△18,482	△543	△3.0
減価償却費	△20,382	△23,131	△2,749	△13.5
営業費用合計	△74,036	△76,203	△2,167	△2.9
営業利益	18,476	16,816	△1,660	△9.0
その他の収益(費用)：				
支払利息－純額：				
関連当事者に対するもの	△316	△232	84	26.5
その他	△670	△518	152	22.7
持分法投資利益	243	253	10	4.0
関連会社株式売却益	—	2,477	2,477	—
その他の収益(費用)－純額	958	81	△877	△91.5
税金等控除前利益	18,691	18,877	186	1.0
法人税等	△7,891	△6,845	1,046	13.3
四半期純利益	10,800	12,032	1,232	11.4
控除：非支配持分帰属四半期純利益	△778	△688	90	11.5
当社株主帰属四半期純利益	10,022	11,344	1,322	13.2
1株当たり当社株主帰属四半期純利益				
－基本的	1,449.84円	1,652.52円	202.68円	14.0
－希薄化後	1,449.50円	1,652.06円	202.56円	14.0
加重平均発行済普通株式数				
－基本的	6,912,355株	6,864,645株	△47,710株	△0.7
－希薄化後	6,913,997株	6,866,567株	△47,430株	△0.7
四半期純利益	10,800	12,032	1,232	11.4
その他包括利益(損失)				
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)	164	245	81	50.0
為替換算調整額	—	43	43	—
四半期純利益への組替修正額	103	△37	△140	—
その他包括利益(損失)－純額	267	251	△16	△6.0
四半期包括利益	11,067	12,283	1,216	11.0
控除：非支配持分帰属四半期包括利益	△815	△716	99	12.1
当社株主帰属四半期包括利益	10,252	11,567	1,315	12.8

(注) 1 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

2 前年同期(2012年1～3月)の一部について、遡及処理後の数値を記載しています。詳細は12ページ「(8) 企業結合」をご覧ください。

(2) 四半期連結貸借対照表 [米国基準]

(単位：百万円)

科目	前期	当第1四半期	増減	科目	前期	当第1四半期	増減
	2012年12月末	2013年3月末			2012年12月末	2013年3月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	110,853	96,325	△14,528	短期借入金	5,061	4,644	△417
売掛金	16,149	14,569	△1,580	長期借入金-1年以内返済予定分	69,847	59,657	△10,190
貸倒引当金	△473	△518	△45	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産(短期)	6,902	6,623	△279	関連当事者債務	13,625	13,019	△606
前払費用及びその他の流動資産	7,537	10,036	2,499	その他	878	829	△49
流動資産合計	140,968	127,035	△13,933	買掛金	27,407	25,710	△1,697
				未払法人税等	16,298	6,167	△10,131
投資：				関連当事者預り金	268	268	—
関連会社への投資	10,095	8,180	△1,915	繰延収益-1年以内実現予定分	7,865	7,584	△281
その他有価証券-取得原価	2,060	2,064	4	未払費用及びその他負債	11,117	14,601	3,484
投資合計	12,155	10,244	△1,911	流動負債合計	152,366	132,479	△19,887
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	48,262	43,867	△4,395
土地	4,185	4,298	113	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	732,660	709,453	△23,207	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	73,119	75,594	2,475	-1年以内支払予定分控除後：			
	809,964	789,345	△20,619	関連当事者債務	25,974	24,229	△1,745
控除：減価償却累計額	△462,913	△452,963	9,950	その他	3,677	3,547	△130
有形固定資産合計	347,051	336,382	△10,669	繰延収益	52,665	51,168	△1,497
				繰延税金負債(長期)	10,845	9,968	△877
その他資産：				その他負債	25,630	25,484	△146
のれん	253,079	253,079	—	負債合計	329,419	300,742	△28,677
識別可能な無形固定資産-純額	33,621	32,423	△1,198	資本：			
繰延税金資産(長期)	6,678	6,970	292	資本金-無額面普通株式	117,550	117,550	—
その他	18,478	18,735	257	資本剰余金	226,377	226,240	△137
その他資産合計	311,856	311,207	△649	利益剰余金	117,592	120,354	2,762
資産合計	812,030	784,868	△27,162	その他包括利益(損失)累計額	118	342	224
				自己株式	△7,090	△7,090	—
				当社株主帰属資本合計	454,547	457,396	2,849
				非支配持分資本	28,064	26,730	△1,334
				資本合計	482,611	484,126	1,515
				負債及び資本合計	812,030	784,868	△27,162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書[米国基準]

(単位：百万円)

区 分	前年同期 (2012年1～3月)	当第1四半期 連結累計期間 (2013年1～3月)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益	10,800	12,032	1,232
2 四半期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正			
減価償却費	20,382	23,131	2,749
持分法投資利益	△243	△253	△10
関連会社株式売却益	—	△2,477	△2,477
関連会社からの受取配当金	384	—	△384
株式報酬費用	50	—	△50
繰延税額	△317	△989	△672
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加(△)又は減少	3,522	1,625	△1,897
前払費用及びその他の資産の増加(△)又は減少	△2,065	△2,306	△241
買掛金の増加又は減少(△)	△2,024	△860	1,164
未払法人税等の増加又は減少(△)	△3,590	△10,131	△6,541
未払費用及びその他負債の増加又は減少(△)	4,479	3,243	△1,236
繰延収益の増加又は減少(△)	△1,299	△1,778	△479
その他	△917	233	1,150
計	29,162	21,470	△7,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△9,195	△10,757	△1,562
2 新規子会社の取得—取得した現金との純額	794	—	△794
3 関連会社株式の売却による収入	—	4,422	4,422
4 その他の投資活動	△448	10	458
計	△8,849	△6,325	2,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	△3,642	—	3,642
2 子会社株式追加取得による支出	△268	△2,037	△1,769
3 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	△814	△417	397
4 長期借入金の元本支払	△4,919	△14,584	△9,665
5 キャピタルリース債務の元本支払	△4,677	△4,058	619
6 配当金の支払	△6,233	△8,581	△2,348
7 その他の財務活動	70	4	△66
計	△20,483	△29,673	△9,190
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	△170	△14,528	△14,358
V 現金及び現金同等物の期首残高	89,879	110,853	20,974
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	89,709	96,325	6,616

(注) 前年同期(2012年1～3月)の一部について、遡及処理後の数値を記載しています。詳細は12ページ「(8) 企業結合」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループのメディア事業は、独立した事業セグメントと考えられますが、当第1四半期末において、メディア事業の重要性が乏しいため、当社はケーブルテレビ事業に含めて単一のセグメントとして開示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

① 当社株式に対する公開買付けと親会社の異動について

KDDI株式会社（以下、「KDDI」）並びに住友商事株式会社及びKDDIが同数の議決権を所有するNJ株式会社（以下、「NJ」、また、KDDIとNJを併せて「公開買付者ら」）が2013年2月27日より実施していました当社の普通株式及び新株予約権を対象とする公開買付け（以下、「本公開買付け」）が、2013年4月10日をもって終了しました。公開買付者らが2013年4月11日付で提出した公開買付報告書によると、公開買付者らは、当社の普通株式1,197,794株及び新株予約権1,922個（当社普通株式に換算した数1,922株）を取得しました。これにより、KDDIの当社に対する総株主等の議決権に対する割合が40%以上となるとともに、実質支配力基準により、当社の親会社に該当することとなりました。

a. 公開買付者らの概要

- | | |
|---------|---------------------|
| (a) 名称 | KDDI株式会社 |
| (b) 所在地 | 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 |
| (a) 名称 | NJ株式会社 |
| (b) 所在地 | 東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 |

b. 買付け等に係る株券等の種類

- | |
|---|
| (a) 普通株式 |
| (b) 新株予約権 |
| i. 2006年3月28日開催の当社定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権 |
| ii. 2007年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権 |
| iii. 2008年7月29日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された中期インセンティブとしての
新株予約権 |
| iv. 2009年4月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された中期インセンティブとしての
新株予約権 |
| v. 2009年3月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された長期インセンティブとしての
新株予約権 |
| vi. 2010年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された中期インセンティブとしての
新株予約権 |
| vii. 2010年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された長期インセンティブとしての
新株予約権 |
| viii. 2011年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された中期インセンティブとしての
新株予約権 |
| ix. 2011年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された長期インセンティブとしての
新株予約権 |

- x. 2012年2月29日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された中期インセンティブとしての新株予約権
 - x i. 2012年2月29日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された長期インセンティブとしての新株予約権
- (以下、上記(i)ないし(xi)の新株予約権と併せて、「本新株予約権」)

c. 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	1,197,794株	1,197,794株
新株予約権証券	1,922株	1,922株
合計	1,199,716株	1,199,716株
(潜在株券等の数の合計)	(1,922株)	(1,922株)

d. 当該異動の前後における公開買付者らの所有に係る当社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

a. KDDI

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	2,133,797個	31.08%
異動後	2,777,912個	40.47%

b. NJ

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	0個	0.00%
異動後	553,679個	8.07%

(注) 1 「総株主等の議決権に対する割合」は、総株主等の議決権 6,864,645 個(2013年3月31日現在)を基に算出しております。

2 「総株主等の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

e. 異動の年月日

2013年4月17日 (本公開買付けの決済の開始日)

② 臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会招集のための基準日設定について

当社は、2013年4月17日開催の取締役会にて、2013年6月上旬開催予定の臨時株主総会及び当社普通株主による種類株主総会(以下、「本株主総会」)において、権利を行使することができる株主を確定するため、2013年5月2日(木曜日)を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記録された議決権を有する株主をもって、本株主総会において権利を行使することができる株主とすることを決議しました。

- a. 基準日 2013年5月2日(木曜日)
- b. 公告日 2013年4月18日(木曜日)
- c. 公告方法 電子公告(当社ホームページに記載いたします。)
<http://www.jcom.co.jp/ir/accounts.html>

(8) 企業結合

ASC805「企業結合」では、取得日から1年以内の測定期間の中で、取得日に認識した暫定的な金額を見直した場合には、遡及的に修正することになっています。

2012年3月に連結子会社となったアスミック・エース エンタテインメント株式会社³について、入手した追加情報を基に公正価値の見直しを行った結果、2012年3月末四半期連結財務諸表の金額を一部修正しています。これらの公正価値の見直しによる影響に重要性はありません。

³ 2012年12月1日、ジュピターエンタテインメント(株)のVOD事業を会社分割により承継し、アスミック・エース(株)へ商号を変更しています。